

別紙1 参考様式

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
白河市	大久保集落	令和4年3月24日	新規

1 対象地区的現状

①地区内の耕地面積	35. 3ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	18. 5ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	Oha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	Oha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	Oha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	8. 8ha

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5~10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区的課題

本集落は、阿武隈川沿いの水利を活かしたほ場条件の良好な田園地帯である。現状では、集落営農組織や比較的年齢の若い一部の認定農業者が中心となり地域農業を支えている。一方、将来的には集落営農組織構成員の加齢による高齢化という課題も内包している。また、アンケート未回答者の中にも潜在的に後継者問題を抱えている耕作者が一定数いるものと思われ、地域全体での一層の情報共有が必要である。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

集落営農法人1経営体、個人の認定農業者2経営体、法人の認定農業者3経営体が担っていくとともに、将来的に規模拡大意向のある農業者が担っていく。

多面的機能支払交付金の組織を中心として、集落内の農業者で定期的に情報交換や話し合いを行っていく。

地域外の認定農業者や認定新規就農者も受け入れていく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。